



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業企画本部長 (氏名) 前田 知之 (TEL) 03(3549)7621
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,373	6.7	624	14.4	570	15.2	392	24.0
2020年3月期第2四半期	3,161	15.3	546	15.5	495	△19.8	316	△19.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 360百万円(△5.2%) 2020年3月期第2四半期 380百万円(24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	31.75	30.64
2020年3月期第2四半期	25.80	24.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,756	5,227	36.2
2020年3月期	7,790	4,715	49.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,261百万円 2020年3月期 3,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	36.7	1,700	58.8	1,650	53.4	1,050	62.7	84.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) IPS Telecommunication Singapore Pte. Ltd.、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	12,370,000株	2020年3月期	12,350,000株
② 期末自己株式数	226株	2020年3月期	155株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	12,365,763株	2020年3月期2Q	12,267,536株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2020年11月16日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日T Dnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、経済活動に大幅な制約が生じ、当社の主要事業基盤の一つであるフィリピンが位置する東南アジア地域においても、多くの国において経済成長の急激な減速がありました。また、我が国の経済においても大きな影響があり、人の移動の制限や経済活動などの自粛により、極めて厳しい状況となりました。

フィリピンにおける2020年1月～6月の経済成長率は、新型コロナウイルス感染症による内需の悪化が影響し、前年同期比9.0%減と前期の同6.7%増から大幅な低下となりました。当第2四半期連結累計期間において、円ドル為替レートは105円から109円で推移いたしました。フィリピンペソは期中を通じておおむね2.1円前後で推移いたしました。

当社の主要な事業領域である通信業界は、通信技術の発達による伝送速度の向上、動画配信サービス等の拡大によるデータ通信量の増加に加え、世界的な移動制限のためWeb会議の増加による通信トラフィックの増加も見込まれます。今後は次世代移動通信(5G)の普及により、携帯端末と基地局との間の通信量が増加し、バックボーン回線についても需要が高まることが予想されます。通信事業者は、ユーザー当たりの通信収入が伸び悩む中、多様な手法で収益の拡大を図っていくことが求められております。

このような状況のもと、当社グループは収益の拡大を図るため、各事業において新規顧客の獲得及び既存顧客との取引拡大を積極的に推進しております。マニラー香港、マニラーシンガポールを結ぶ海底ケーブルの使用権を取得し、海外通信事業の拡大を図り事業拡大に必要な投資を積極的に行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,373百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は624百万円(同14.4%増)となりました。円高に伴い為替差損を38百万円計上したことから、経常利益は570百万円(同15.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は392百万円(同24.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(海外通信事業)

当第2四半期連結累計期間の海外通信事業においては、さらなる事業拡大を図るため、マニラー香港、マニラーシンガポールを結ぶ海底ケーブル(City-to-City Cable System、以下「C2C回線」)の光ファイバーの一部をIRU(注)にて取得いたしました。

また、競争が限定的で、多くのインターネット接続サービスを提供している事業者が集まっているミンダナオ島内では、旺盛な需要が期待できることから、地域内のCATV事業者などと協働して通信回線を敷設いたしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で工事に遅れが生じております。

この結果、売上高は755百万円(前年同期比17.3%増)、セグメント利益は265百万円(同12.1%増)となりました。

(注) IRUとはIndefeasible Right of Useの略で、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な通信回線使用権のこと。当社は、主に15年間のIRU契約を締結して国際通信回線使用権を仕入れ、販売しております。

(フィリピン国内通信事業)

当第2四半期連結累計期間は、前年度に引き続きInfiniVAN, Inc.が、フィリピン国内外の企業の拠点が集まるマカティ市で法人向けインターネット接続サービスの積極的な営業活動を行い、比較的需要の大きく単価の高いお客

様を中心に獲得を進めました。しかし、2020年3月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の影響により新規開拓や光ファイバー網の敷設に影響が生じております。

この結果、売上高は480百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は77百万円（同82.9%増）となりました。

（国内通信事業）

当第2四半期連結累計期間における国内通信事業は、当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドの Drishti-soft Solutions Pvt. Ltd. が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションの売上が拡大いたしました。また新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務やWeb会議等の増加により、通信トラフィックが増加いたしております。

以上の結果、売上高は1,878百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は287百万円（同66.4%増）となりました。

（在留フィリピン人関連事業）

当第2四半期連結累計期間における在留フィリピン人関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動や事業活動に大きな制限がなされたことから、求人状況に大きな変化が生じて、介護事業者などを除いて求人需要が大きく減少しました。

このような環境に対応するため、比較的求人需要がある介護事業者向けの人材紹介などを中心として事業活動を行いました。

この結果、売上高は44百万円（前年同期比57.3%減）、セグメント利益については、厳しい人材採用環境の影響を受け人材派遣者数が低調に推移したことから、29百万円の損失（前年同四半期は39百万円の損失）となりました。

（医療・美容事業）

当第2四半期連結累計期間は、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationにおいて新たにマニラ首都圏の新興都市であるBonifacio Global Cityに高所得者を主対象とした病院を2020年3月に開設いたしましたが、新型コロナウイルス感染拡大によりマニラ首都圏が3月中旬よりロックダウン下に入り、各院とも5月末まで休業を余儀なくされました。ロックダウン解除後に営業を再開しましたが、ソーシャルディスタンス確保のため来院人数を制限している影響等もあり、大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高は213百万円（前年同期比49.8%減）、セグメント利益は23百万円（同82.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は6,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ895百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が671百万円、売掛金が261百万円がそれぞれ増加した一方、リース投資資産が227百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は5,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,070百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が218百万円、通信回線使用権仮勘定が2,847百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,965百万円増加しました。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は4,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,213百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が200百万円、未払金が2,009百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は1,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,239百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金1,227百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,453百万円増加しました。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は5,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を392百万円計上したこと、非支配株主持分が138百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は49.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、おおむね順調に推移しておりますので、通期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498,411	3,170,349
売掛金	947,936	1,209,705
リース投資資産	1,163,956	936,332
商品	37,657	36,136
貯蔵品	47,527	39,911
その他	505,672	738,504
貸倒引当金	△80,060	△114,349
流動資産合計	5,121,101	6,016,591
固定資産		
有形固定資産	1,737,650	1,956,198
無形固定資産		
通信回線使用权仮勘定	-	2,847,561
その他	173,338	162,348
無形固定資産合計	173,338	3,009,910
投資その他の資産		
長期前払費用	384,414	367,628
繰延税金資産	123,579	141,436
その他	250,507	264,356
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	758,501	773,421
固定資産合計	2,669,489	5,739,530
資産合計	7,790,591	11,756,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,508	360,772
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	344,340	444,340
リース債務	34,004	21,746
未払金	107,158	2,116,905
未払法人税等	110,615	161,388
繰延延払利益	986,750	805,824
賞与引当金	18,549	22,449
その他	324,205	425,571
流動負債合計	2,445,132	4,658,998
固定負債		
長期借入金	449,814	1,677,644
リース債務	10,855	4,736
退職給付に係る負債	36,944	45,268
役員退職慰労引当金	110,589	121,417
資産除去債務	4,205	4,252
その他	17,269	15,913
固定負債合計	629,678	1,869,233
負債合計	3,074,811	6,528,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,064,692	1,066,992
資本剰余金	1,001,067	1,003,367
利益剰余金	1,774,942	2,167,562
自己株式	△194	△311
株主資本合計	3,840,507	4,237,611
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,331	24,853
退職給付に係る調整累計額	1,145	△986
その他の包括利益累計額合計	47,476	23,866
新株予約権	7,350	7,350
非支配株主持分	820,445	959,061
純資産合計	4,715,779	5,227,889
負債純資産合計	7,790,591	11,756,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,161,608	3,373,027
売上原価	1,931,261	2,038,269
売上総利益	1,230,346	1,334,758
販売費及び一般管理費	684,299	710,160
営業利益	546,046	624,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,435	13,670
その他	730	2,251
営業外収益合計	21,165	15,922
営業外費用		
支払手数料	-	4,000
支払利息	5,449	26,413
為替差損	64,702	38,713
その他	2,023	1,253
営業外費用合計	72,175	70,380
経常利益	495,037	570,138
特別損失		
固定資産除却損	5	-
臨時休業等による損失	-	47,733
特別損失合計	5	47,733
税金等調整前四半期純利益	495,031	522,405
法人税等	134,776	141,953
四半期純利益	360,254	380,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,736	△12,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,518	392,620

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	360,254	380,451
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,315	△20,079
退職給付に係る調整額	△162	134
その他の包括利益合計	20,152	△19,945
四半期包括利益	380,407	360,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,087	371,276
非支配株主に係る四半期包括利益	42,320	△10,770

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、IPS Telecommunication Singapore Pte. Ltd.を会社の新設にともない、連結の範囲に含めております。その後、当第2四半期連結会計期間に同社への増資を実行した結果、同社は特定子会社となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	在留フィリ ピン人関連 事業	医療・美容 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	644,079	401,169	1,584,955	105,022	426,381	3,161,608	-	3,161,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	86,812	-	-	524	-	87,336	△87,336	-
計	730,892	401,169	1,584,955	105,547	426,381	3,248,944	△87,336	3,161,608
セグメント利益又は損 失(△)	237,156	42,238	172,869	△39,391	133,174	546,046	-	546,046

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	在留フィリ ピン人関連 事業	医療・美容 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	755,759	480,023	1,878,516	44,807	213,920	3,373,027	-	3,373,027
セグメント間の 内部売上高又は振替高	96,932	-	-	5	-	96,937	△96,937	-
計	852,692	480,023	1,878,516	44,812	213,920	3,469,965	△96,937	3,373,027
セグメント利益又は損 失(△)	265,955	77,262	287,650	△29,433	23,162	624,597	-	624,597

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

【事業譲渡】

当社は、2020年11月5日付の取締役会において、株式会社グローバルトラストネットワークス（以下、「GTN社」という。）に対して、当社在留フィリピン人関連事業セグメントで営む人材関連事業部門（人材紹介業、人材派遣業）を、譲渡することについて決議し、11月6日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループでは、日本及びフィリピンにおいて通信事業を行うとともに、在留フィリピン人向けに人材紹介・人材派遣を行う人材関連事業や通信販売を行う在留フィリピン人関連事業、フィリピンにおいてレーシックなどを施術する医療・美容事業を行っております。

在留フィリピン人関連事業は、2019年3月期以降、2期にわたりセグメント営業損失が継続しております。2020年3月期をもって放送・メディア事業から撤退し、事業の縮小による収支均衡を達成する方針でしたが、本年に入りまして、新型コロナウイルス感染症の影響で人材関連事業が大きな打撃を受け、黒字回復が計画より遅れる見通しです。

今後、当社グループの経営資源を主力事業である通信事業に集中させるため、外国人専門の賃貸住宅保証事業や就職紹介事業を行っているGTN社に当事業の譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社グローバルトラストネットワークス

3. 譲渡する事業の内容及び規模

①譲渡する事業の内容

在留フィリピン人を中心に在留外国人向けの人材紹介・人材派遣事業

②譲渡する事業の規模

売上高 164百万円（2020年3月期実績）

4. 譲渡する資産・負債の額

譲渡する資産、負債はございません。

5. 譲渡の時期

2021年1月1日（予定）